



FACTBOOK

(東証第1部 2427)

株式会社アウトソーシング
2017年12月期 [IFRS]

P1	会社概要・業績トレンド
P2	事業概要
P3	当社グループ拡大の軌跡
P5-6	事業拠点の概要
P7-9	中期経営計画
P11-12	連結財政状態計算書
P13	連結損益計算書
P14	連結持分変動計算書
P15-16	連結キャッシュ・フロー計算書
P17	連結 セグメント別・地域別情報
P18	連結 その他情報（人員数・採用単価等）
P19	連結 主な指標①
P20	連結 主な指標②
P21	株式情報
P22	株価指標等・株価情報
P24-26	アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移

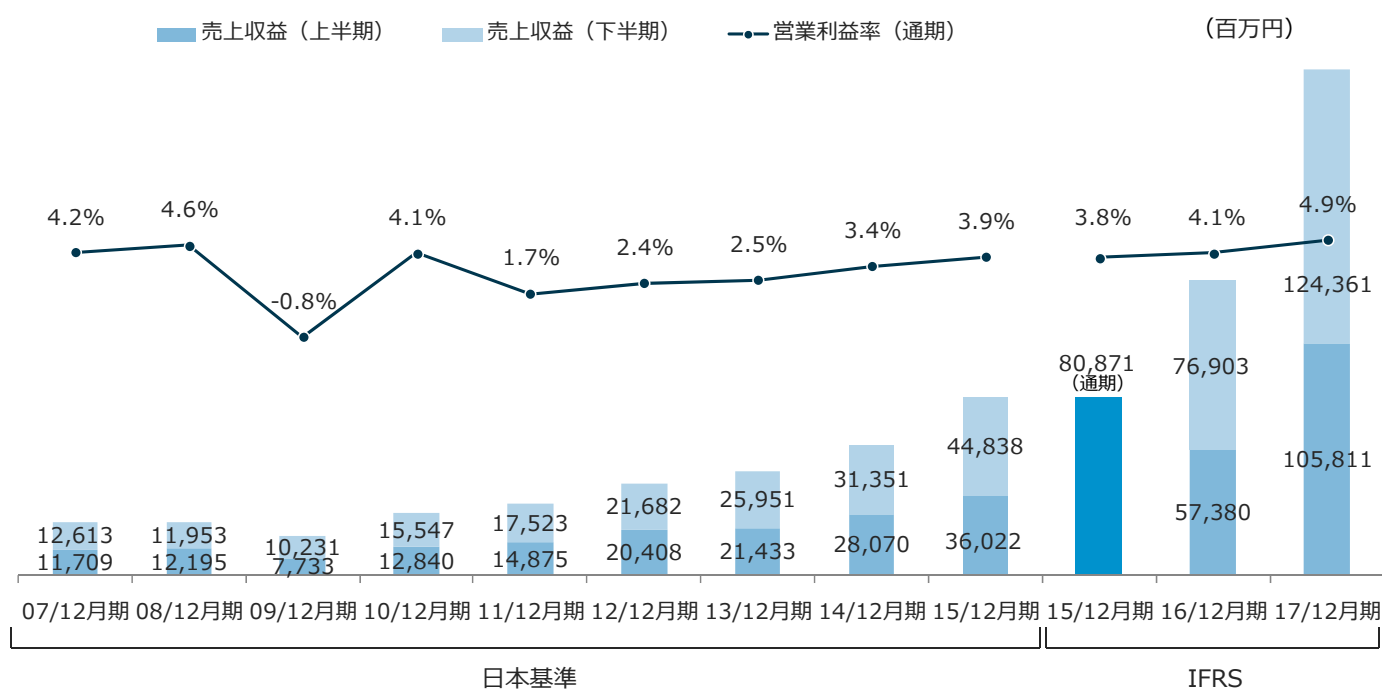


Out-Sourcing!
Inc.

会社概要 (2017年12月31日現在)

商号	株式会社アウトソーシング
URL	https://www.outsourcing.co.jp/
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館19階
資本金	7,131百万円
設立	1997年1月
代表者	代表取締役会長兼社長 土井春彦
事業内容	国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、 国内サービス系アウトソーシング事業、国内管理系アウトソーシング事業、国内人材紹介事業、 海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業
社員数	63,642人（連結）

業績トレンド



注) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

事業セグメント

国内技術系 アウトソーシング事業

22.3% (構成比)

 全13社
(グループ企業)

メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を提供

【主要グループ企業】

(株)アネブル、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、(株)アウトソーシングテクノロジー、OSセミテック(株)、(株)シンクスバンク、共同エンジニアリング(株)

国内製造系 アウトソーシング事業

20.1%

 全9社

メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供

(株)アウトソーシング、(株)PEO、(株)OSパートナーズ

国内サービス系 アウトソーシング事業

5.7%

 全6社

米軍施設等官公庁向け人材サービス及びコンビニエンスストア向けサービス等
を提供

(株)アウトソーシングトータルサポート、(株)アイズ・インターナショナル、
アメリカンエンジニアコーポレーション

国内管理系 アウトソーシング事業

0.5%

 全3社

メーカーが直接雇用する期間社員及び外国人技能実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等
に関する管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う一括受託サービスを提供

(株)ORJ

国内人材紹介事業

0.7%

 全3社

メーカーが直接雇用する期間社員等の採用代行サービスを提供

(株)ORJ

海外技術系事業

12.6%

 全18社

在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等
を提供

BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED、NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED、NTRINSIC
CONSULTING SPRL、J.B.W. GROUP LIMITED、CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD、
INDEX CONSULTANTS PTY LTD

海外製造系及び サービス系事業

37.9%

 全47社

在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの
人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業務を提供、
欧州にて公共機関向けのBPOサービスを提供

OS (THAILAND) CO., LTD.、OS VIETNAM CO., LTD.、SANSIN (MALAYSIA) SDN. BHD.、
OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.、PT. OS SELNAJAYA INDONESIA、EXPROCHILE S.A.、
ALP CONSULTING LIMITED、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD、FARO
RECRUITMENT(CHINA).CO,LTD.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED、FARO
RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.、OS HRS SDN. BHD.、OUTSOURCING UK LIMITED、
VERACITY OSI UK LIMITED、LIBERATA UK LIMITED、Orizon GmbH

その他の事業

0.2%

 全4社

製品の開発製造販売や事務代行業務等を提供

(株)アネブル、(株)アウトソーシングビジネスサービス

当社グループ拡大の軌跡

国内事業 海外事業

1997年1月	●	生産工程における業務請負事業を目的として(株)アウトソーシングを静岡市に設立
2005年3月	●	輸送機器に特化した(株)アネブルを設立
2009年3月	●	(株)フリーワークを吸収合併し、本社を大阪市北区茶屋町に移転、合併に伴い、(株)大生エンジニアリングが子会社となる
2009年6月	●	(株)フルキャストセントラルを子会社化（2009年7月、(株)アウトソーシングセントラルに商号変更）
2009年8月	●	医薬品・医療機器・化学系に特化した(株)アールピーエム、(株)トライアングルを子会社化
2009年11月	●	研究・開発の受託・請負事業、技術者派遣事業に特化した聖翔(株)を子会社化
2010年7月	●	子会社(株)アネブルが子会社(株)アウトソーシングセントラル及び子会社(株)ヤストモを吸収合併し、(株)アウトソーシングセントラルに商号変更
2010年8月	●	中国に研究・開発、実験・評価分野での技術、生産アウトソーシングサービス事業及び進出メーカーへの現地幹部候補者の教育採用コンサルティング事業に特化した奥拓索幸（上海）企業管理服务有限公司を設立
2010年10月	●	半導体分野における、設計開発、開発試作、量産部門の受託・請負事業に特化したOSセミテック(株)を設立
2011年4月	●	子会社聖翔(株)が(株)アウトソーシングテクノロジーに商号変更
	●	タイ国内における生産アウトソーシング事業の統括を目的にOS (THAILAND) CO., LTD.を設立
2011年11月	●	7カ国に10社の子会社及び関連会社を持ち、人材クロスボーダービジネス、海外展開支援ビジネスを行う(株)OSインターナショナルを子会社化
2011年12月	●	ベトナムに輸送機器分野、及び電気・電子分野を中心としたアウトソーシングサービスを行うOS VIETNAM CO., LTD.を設立
2012年5月	●	子会社(株)アウトソーシングセントラルが(株)アネブルに商号変更
2013年1月	●	子会社(株)アウトソーシング・システム・コンサルティングが、子会社(株)グレイスケールを吸収合併(株)コンピュータシステム研究所を子会社化（2017年8月、(株)コンピュータシステム研究所は(株)アウトソーシングテクノロジーに吸収合併）
2013年10月	●	サンシン電機(株)、SANSIN (MALAYSIA) SDN. BHD.を子会社化しマレーシアへ進出（2016年12月、サンシン電機(株)は(株)アウトソーシングテクノロジーに吸収合併）
2014年1月	●	ALP CONSULTING LIMITEDとDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED、DATACORE TECHNOLOGIES INCを子会社化しインドへ進出（DATACORE TECHNOLOGIES INCは2017年12月に譲渡）
2014年4月	●	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが、ITスクール事業を行う(株)シンクスバンクを子会社化
2014年9月	●	(株)アウトソーシングが(株)PEOを設立
2014年12月	●	子会社OS (THAILAND) CO., LTD.がCELCO (THAILAND) CO., LTD.を子会社化
2015年1月	●	(株)アウトソーシングが、KDEホールディング(株)を子会社化これに伴い、共同エンジニアリング(株)も子会社となる
2015年4月	●	OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.を設立しカンボジアへ進出
2015年8月	●	子会社IOD(株)が米軍施設向け人材サービスを開始
	●	(株)アウトソーシングがBLUEFINグループを子会社化し豪州での事業を強化(株)アウトソーシングがNTRINSICグループを子会社化し英国、ベルギーへ進出
2015年9月	●	(株)アウトソーシングが(株)シーアールエスを子会社化特例子会社(株)アウトソーシングビジネスサービスを設立
2015年10月	●	(株)アウトソーシングが(株)アイズ・インターナショナルを子会社化、(株)シーアールエスと共にコンビニエンスストア向け事業を開始
2015年12月	●	(株)アウトソーシングがGrupo Exproグループを子会社化しチリへ進出
2016年4月	●	(株)アウトソーシングが豪州BEDDISONグループを子会社化(株)アウトソーシングが英国J.B.W.グループを子会社化(株)アウトソーシングがマレーシアSYMPHONY HRS SDN. BHD.を子会社化（2016年6月、OS HRS SDN. BHD.に商号変更）
2016年5月	●	子会社(株)ブラザーズが子会社(株)シーアールエス及び子会社(株)ATSを吸収合併し、(株)アウトソーシングトータルサポートに商号変更
2016年8月	●	(株)リクルートファクトリーパートナーズを子会社化し(株)OSパートナーズに商号変更
	●	子会社OUTSOURCING UK LIMITED が英国LIBERATA UK LIMITEDを子会社化
2017年1月	●	子会社のドイツ現地法人OSI Holding Germany GmbHがドイツOrizonグループを子会社化し、ドイツへ進出
2017年4月	●	(株)アウトソーシングがアメリカンエンジニアコーポレーションを子会社化

注意事項：

この資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

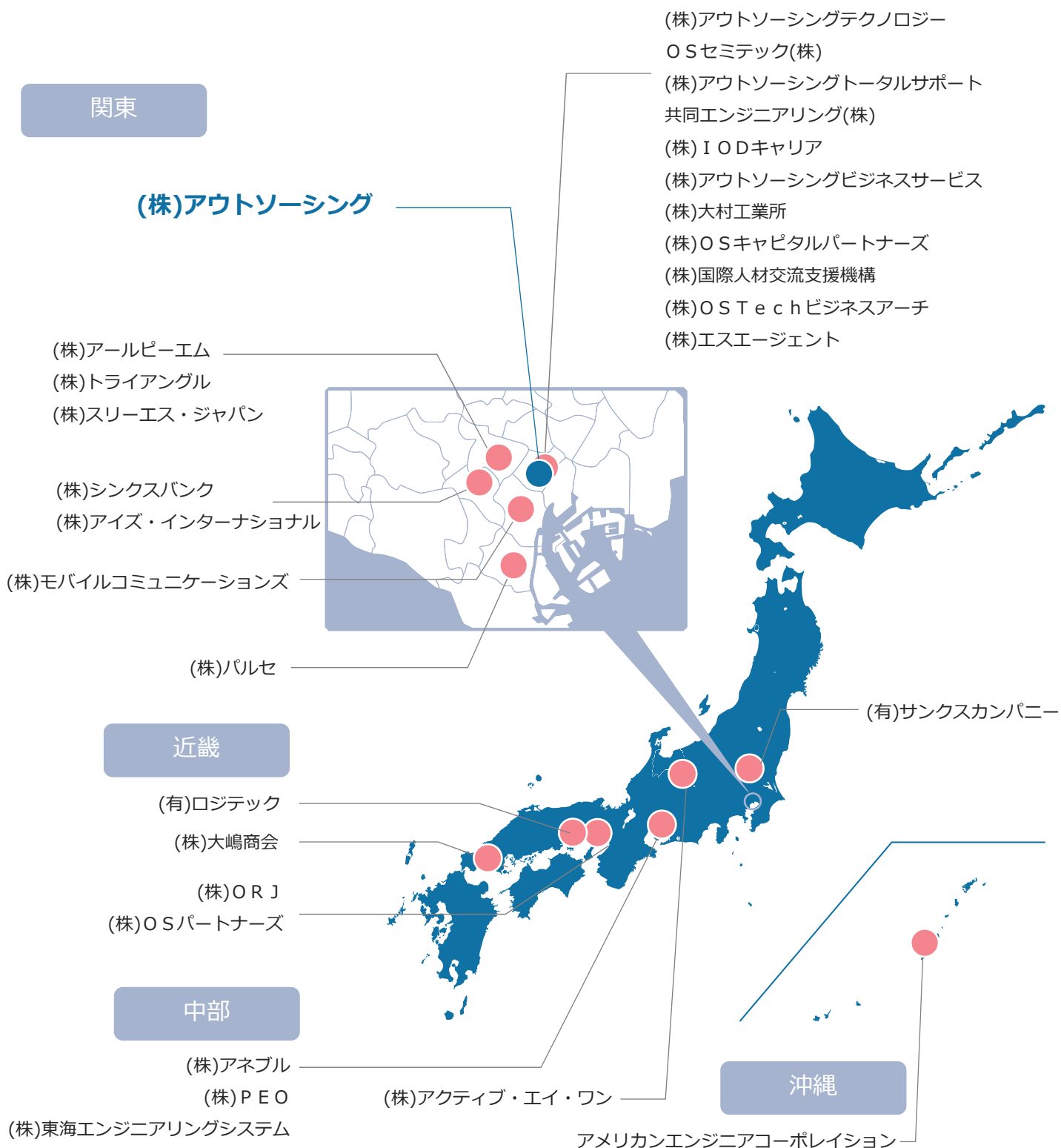
従いまして、実際の業績などは、今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

国内事業拠点

(2017年12月31日現在)

国内連結子会社等 34社

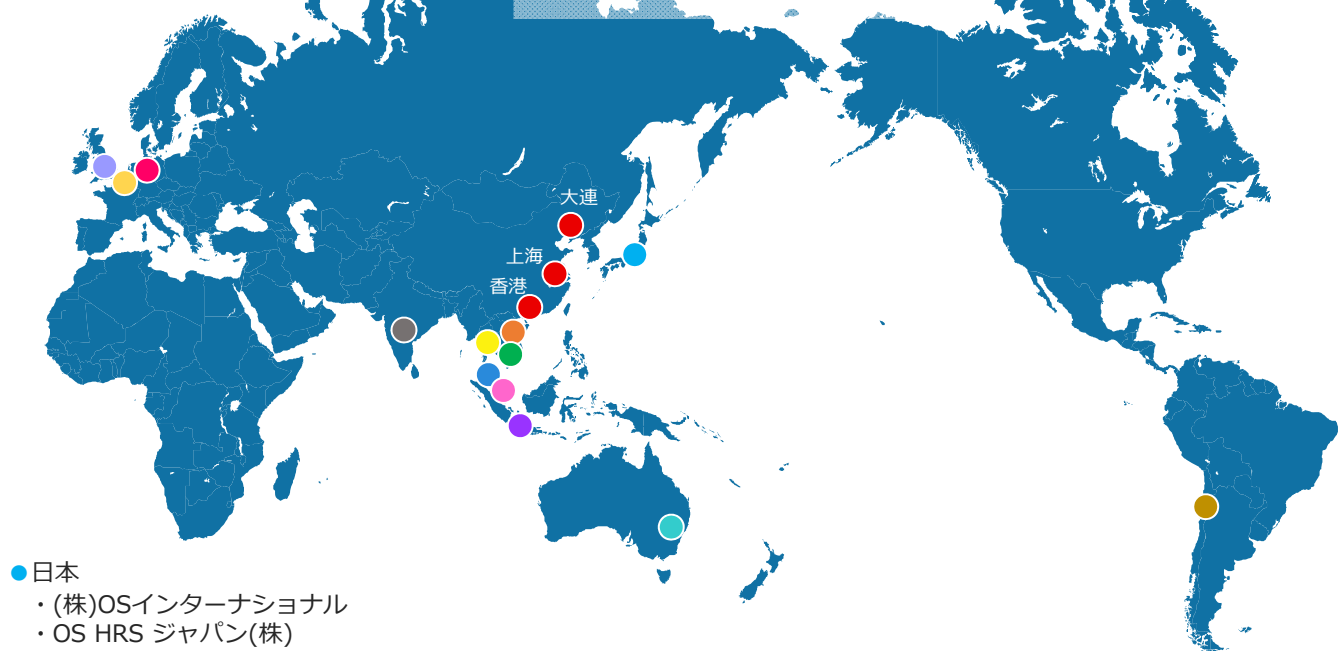
● 当社 ● 連結子会社



海外事業拠点

(2017年12月31日現在)

海外連結子会社等 65社



- 日本
 - ・ (株)OSインターナショナル
 - ・ OS HRS ジャパン(株)

アジア

- 中国
 - ・ 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司
 - ・ 古籟依（大連）信息科技有限公司
 - ・ FARO RECRUITMENT(CHINA),CO,LTD.
 - ・ FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED
- タイ
 - ・ OS (THAILAND) CO., LTD.
 - ・ OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.
 - ・ J.A.R. Service Co., Ltd.
 - ・ P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.
 - ・ CELCO (THAILAND) CO., LTD.
 - ・ HUMAN VALUE CO., LTD.
 - ・ OS LABOUR ASIA CO., LTD.
- ベトナム
 - ・ OS VIETNAM CO., LTD.
 - ・ OS POWER VIETNAM CO., LTD.
 - ・ FAITH ROOT RECRUITMENT VIETNAM JOINT STOCK COMPANY
 - ・ FAITH ROOT LABOUR OUTSOURCING VIETNAM COMPANY LIMITED
- カンボジア
 - ・ OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
- マレーシア
 - ・ SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.
 - ・ OS HRS SDN. BHD.
- シンガポール
 - ・ FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
 - ・ OSI-ASIA HOLDINGS PTE. LTD.
- インドネシア
 - ・ PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
- インド
 - ・ ALP CONSULTING LIMITED
 - ・ DATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED
 - ・ OS HRS INDIA PRIVATE LIMITED

オセアニア

- オーストラリア
 - ・ STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD
 - ・ BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED
 - ・ BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED
 - ・ THE BEDDISON GROUP PTY LTD
 - ・ HOBAN RECRUITMENT PTY LTD
 - ・ CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD
 - ・ INDEX CONSULTANTS PTY LTD

欧州

- イギリス
 - ・ NTRINSIC HOLDINGS LIMITED
 - ・ NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITED
 - ・ NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED
 - ・ J.B.W. GROUP LIMITED
 - ・ HITO LIMITED
 - ・ OS HRS EUROPE LIMITED
 - ・ OUTSOURCING UK LIMITED
 - ・ LIBERATA UK LIMITED
 - ・ VERACITY OSI UK LIMITED
- ベルギー
 - ・ NTRINSIC CONSULTING SPRL
- ドイツ
 - ・ OSI Holding Germany GmbH
 - ・ Orizon Holding GmbH
 - ・ Orizon GmbH
 - ・ Orizon Projekt GmbH
 - ・ Plumer Konstruktionen GmbH
 - ・ jobs in time medical GmbH
 - ・ Orizon Hamburg GmbH

南米

- チリ
 - ・ EST EXPROSERVICIOS S.A.
 - ・ EST EXPROTEMPO S.A.
 - ・ EXPROCHILE S.A.
 - ・ EXPROSERVICIOS S.A.
 - ・ RIVAS Y ASOCIADOS LIMITADA

VISION 2020 Tackling New Frontiers

Evolving into a game-changing enterprise

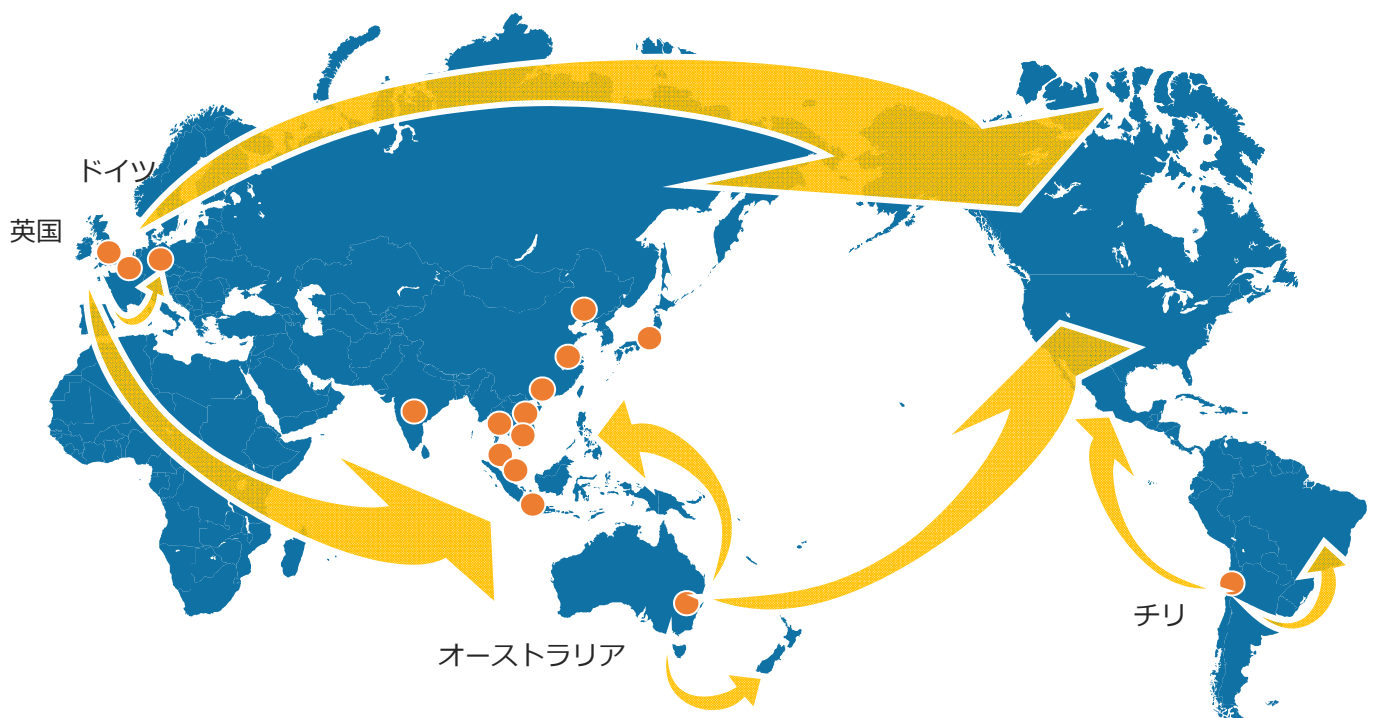
さらに進んだ人材総合ソリューションのグローバルプレーヤーを目指します。

当社グループは事業環境の変化に対応するため、
コア事業を製造系アウトソーシング事業から
技術・サービス系アウトソーシング事業へと転換し、
海外市場への展開も図ってまいりました。

当社グループは次の20年間を見据え
自らをさらに進化させ、
いかなる環境変化にも打ち克つ企業になるべく
製造分野と異なる景気サイクル分野の拡充や、
外部環境に影響を受けにくい公共事業のアウトソーシング等の
新領域への参入・開拓を進めてまいります。

グローバル事業展開

各国で展開する技術系・製造系・サービス系の各事業をグローバルに展開しシナジー最大化を追求



中期経営計画（2017～2020年度）IFRS

（億円）

2020年度 売上収益

4,410

2020年度 EBITDA

344

EBITDAマージン（売上収益対比）7.8%
※IFRSに基づく

事業セグメント別売上収益	国内技術系アウトソーシング事業	970
	国内製造系アウトソーシング事業	880
	国内サービス系アウトソーシング事業	380
	海外技術系事業	830
	海外製造系及びサービス系事業	1,290
	その他のセグメント合計	60

戦略 いかなる環境変化にも打ち克つグループ体制を構築する

国内事業

新たな日本の主産業や景気変動の影響を受けにくい事業を拡大

コンビニエンスストア本部からの管理業務委託や参入障壁の高い米軍施設内のアウトソーシング事業など景気変動の影響を受けにくいサービス系事業の拡大を図ります。

グローバル事業

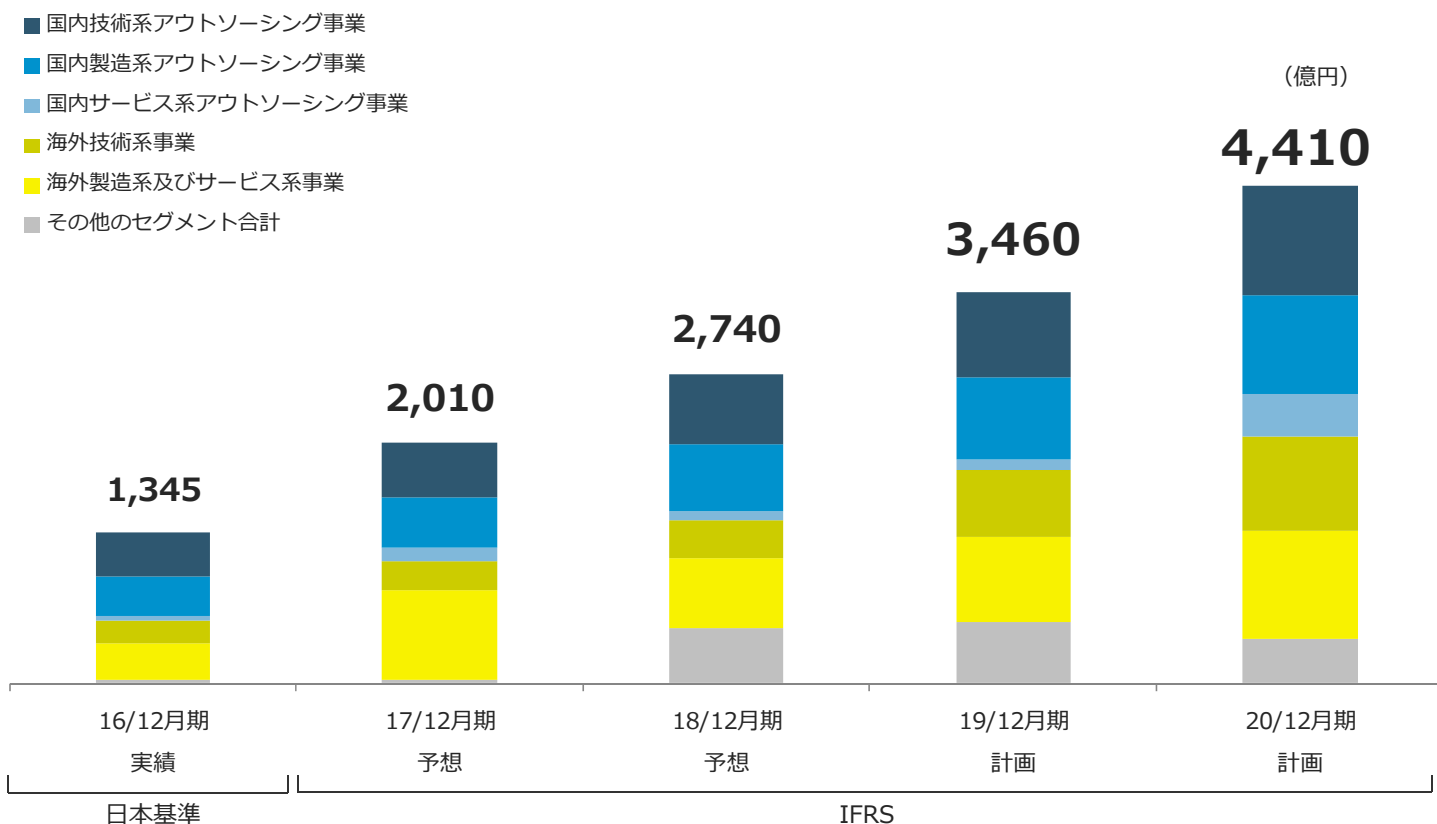
グローバルネットワークの有効活用によるグループシナジーの積極的創出

今後成長が期待されているITO(Information Technology Outsourcing)やKPO(Knowledge Process Outsourcing)といった技術系アウトソーシング領域での事業を拡大し、ITを活用した独自サービスによるソリューション型事業の拡大を図ります。

公共事業の民間委託化の流れの中で、公共系など景気変動による影響が少ない新たな市場を開拓し強化していきます。

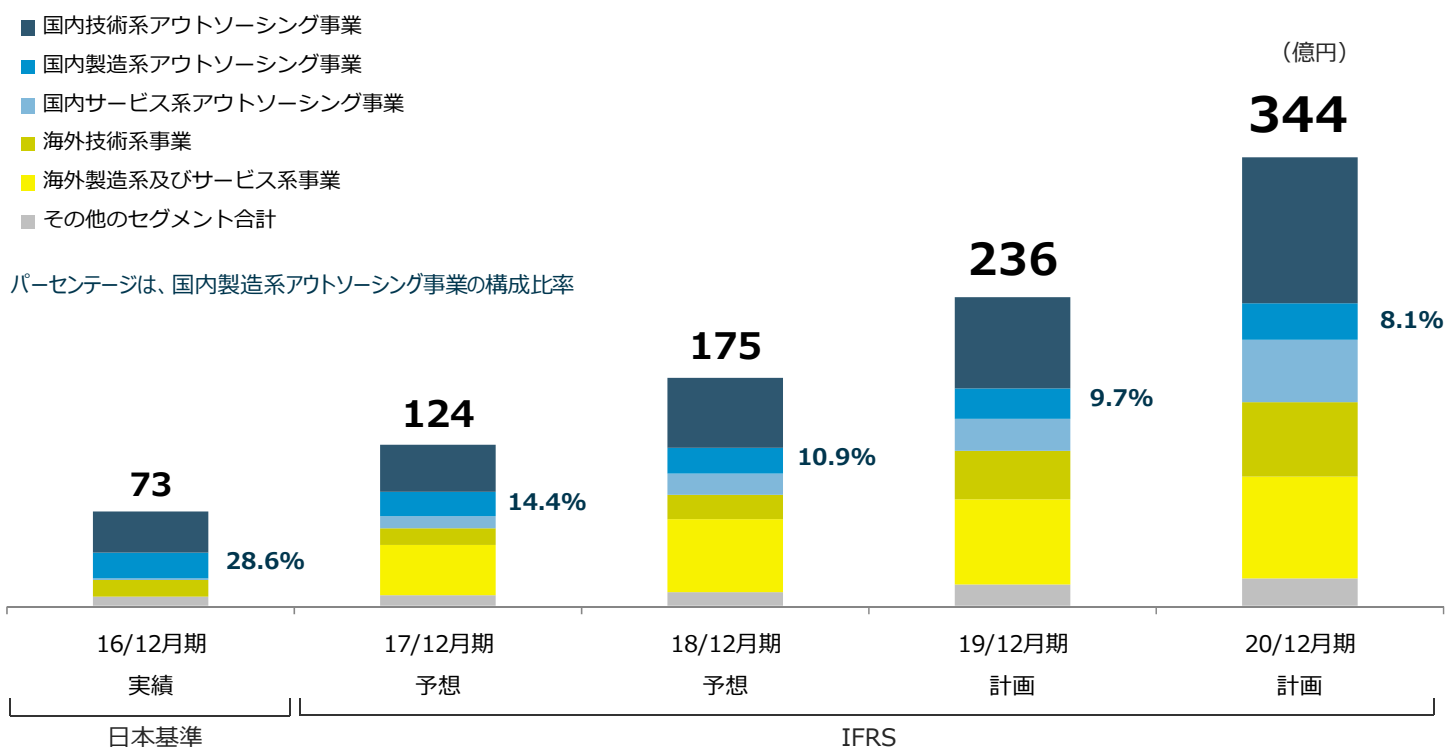
セグメント別の売上収益成長計画

セグメントごとに、シナジーの高いM&Aを含む各種施策の実施によって達成



セグメント別のEBITDA成長計画

2020年度、連結EBITDA300億円超を達成、その結果、ボラティリティの高い国内製造系アウトソーシング事業のEBITDA構成比率10%以下を実現



連結財政状態計算書 [IFRS]

(百万円)	15/12月期末	16/12月期末	17/12月期末
資産			
資産合計	42,648	90,355	124,645
流動資産合計	24,529	36,251	59,312
現金及び現金同等物	7,501	11,746	19,108
営業債権及びその他の債権	13,373	21,006	34,390
棚卸資産	501	808	1,373
その他の金融資産	1,934	974	1,714
その他の流動資産	1,220	1,717	2,727
非流動資産合計	18,119	54,104	65,333
有形固定資産	5,031	4,994	6,922
のれん	6,678	26,315	39,239
無形資産	2,631	8,640	10,936
その他の金融資産	2,098	9,671	3,137
その他の非流動資産	23	1,862	2,096
繰延税金資産	1,658	2,622	3,003

注1) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

注2) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

連結財政状態計算書 [IFRS]

(百万円)	15/12月期末	16/12月期末	17/12月期末
負債及び資本			
負債合計	31,608	80,354	97,888
流動負債合計	23,033	45,521	51,594
営業債務及びその他の債務	9,428	13,763	23,758
社債及び借入金	8,754	24,375	14,354
その他の金融負債	735	1,460	1,869
未払法人所得税等	1,193	948	4,659
その他の流動負債	2,923	4,975	6,954
非流動負債合計	8,575	34,833	46,294
社債及び借入金	2,158	21,114	33,727
その他の金融負債	4,223	7,581	5,740
退職給付に係る負債	798	3,184	3,289
引当金	374	640	705
その他の非流動負債	102	195	98
繰延税金負債	920	2,119	2,735
資本合計	11,040	10,001	26,757
資本金	1,725	1,759	7,131
資本剰余金	3,468	3,502	8,843
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
その他の資本剰余金	△ 691	△ 4,717	△ 5,814
その他の資本の構成要素	△ 185	△ 1,236	741
利益剰余金	5,998	8,391	14,057
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,315	7,699	24,958
非支配持分	725	2,302	1,799
負債及び資本合計	42,648	90,355	124,645

注1) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

注2) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書 [IFRS]

(百万円)	15/12月期	16/12月期	17/12月期
売上収益	80,871	134,283	230,172
売上原価	△ 64,581	△ 106,519	△ 184,356
売上総利益	16,290	27,764	45,816
販売費及び一般管理費	△ 13,240	△ 21,649	△ 34,786
その他の営業収益	415	556	660
その他の営業費用	△ 354	△ 1,108	△ 330
営業利益	3,111	5,563	11,360
金融収益	129	116	362
金融費用	△ 350	△ 740	△ 1,327
税引前利益	2,890	4,939	10,395
法人所得税費用	△ 1,082	△ 1,491	△ 3,466
当期利益	1,808	3,448	6,929
当期利益の帰属			
親会社の所有者	1,752	3,037	6,180
非支配持分	56	411	749
当期利益	1,808	3,448	6,929

注1) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

注2) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

連結持分変動計算書 [IFRS]

(百万円)	親会社の所有者に帰属する持分										非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素				利益剰余金	合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	合計				
2016年1月1日時点の残高	1,725	3,468	△ 0	△ 691	△ 223	38	-	△ 185	5,998	10,315	725	11,040
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,037	3,037	411	3,448
その他の包括利益	-	-	-	-	△ 1,180	129	△ 33	△ 1,084	-	△ 1,084	△ 34	△ 1,118
当期包括利益合計	-	-	-	-	△ 1,180	129	△ 33	△ 1,084	3,037	1,953	377	2,330
新株の発行	34	34	-	△ 13	-	-	-	-	-	55	-	55
自己株式の取得	-	-	△ 0	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	△ 0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 609	△ 609	△ 11	△ 620
株式報酬取引	-	-	-	42	-	-	-	-	-	42	-	42
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	33	33	△ 33	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	34	34	△ 0	29	-	-	33	33	△ 642	△ 512	△ 11	△ 523
企業結合による変動	-	-	-	△ 4,055	-	-	-	-	△ 2	△ 4,057	1,211	△ 2,846
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	△ 4,055	-	-	-	-	△ 2	△ 4,057	1,211	△ 2,846
所有者との取引額合計	34	34	△ 0	△ 4,026	-	-	33	33	△ 644	△ 4,569	1,200	△ 3,369
2016年12月31日時点での残高	1,759	3,502	△ 0	△ 4,717	△ 1,403	167	-	△ 1,236	8,391	7,699	2,302	10,001

(百万円)	親会社の所有者に帰属する持分										非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素				利益剰余金	合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	合計				
2017年1月1日時点の残高	1,759	3,502	△ 0	△ 4,717	△ 1,403	167	-	△ 1,236	8,391	7,699	2,302	10,001
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	6,180	6,180	749	6,929
その他の包括利益	-	-	-	-	1,864	116	206	2,186	-	2,186	73	2,259
当期包括利益合計	-	-	-	-	1,864	116	206	2,186	6,180	8,366	822	9,188
新株の発行	5,372	5,372	-	△ 145	-	-	-	-	-	10,599	-	10,599
株式発行費用	-	△ 31	-	-	-	-	-	-	-	△ 31	-	△ 31
新株予約権の発行	-	-	-	85	-	-	-	-	-	85	-	85
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 733	△ 733	△ 455	△ 1,188
株式報酬取引	-	-	-	9	-	-	-	-	-	9	-	9
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	△ 206	△ 206	206	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	5,372	5,341	-	△ 51	-	-	△ 206	△ 206	△ 526	9,930	△ 455	9,475
企業結合による変動	-	-	-	△ 1,046	△ 3	-	-	△ 3	12	△ 1,037	△ 870	△ 1,907
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	△ 1,046	△ 3	-	-	△ 3	12	△ 1,037	△ 870	△ 1,907
所有者との取引額合計	5,372	5,341	-	△ 1,097	△ 3	-	△ 206	△ 209	△ 514	8,893	△ 1,325	7,568
2017年12月31日時点での残高	7,131	8,843	△ 0	△ 5,814	458	283	-	741	14,057	24,958	1,799	26,757

注1) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

注2) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(百万円)	15/12月期	16/12月期	17/12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	1,887	1,246	10,132
税引前利益	2,890	4,939	10,395
減価償却費及び償却費	892	1,624	2,481
減損損失	23	564	37
引当金及び退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	71	130	△ 53
金融収益	△ 129	△ 116	△ 362
金融費用	350	740	1,327
棚卸資産の増減額（△は増加）	72	19	△ 97
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△ 1,479	△ 3,759	△ 4,094
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	1,131	649	2,640
未払消費税等の増減額（△は減少）	43	△ 195	693
その他	△ 678	△ 338	437
小計	3,186	4,257	13,404
利息及び配当金の受取額	89	54	53
利息の支払額	△ 364	△ 517	△ 860
法人所得税等の支払額	△ 1,062	△ 2,595	△ 2,542
法人所得税等の還付額	38	47	77

注1) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

注2) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(百万円)	15/12月期	16/12月期	17/12月期
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 4,326	△ 28,717	△ 8,498
定期預金の預入による支出	△ 225	△ 343	△ 370
定期預金の払戻による収入	359	1,411	831
預け金の預入による支出	-	△ 7,568	△ 228
有形固定資産の取得による支出	△ 218	△ 492	△ 1,287
無形資産の取得による支出	△ 138	△ 255	△ 596
有形固定資産の売却による収入	26	220	84
投資の取得による支出	△ 1	△ 1	△ 53
投資の売却による収入	204	200	8
事業の取得に伴う支出	△ 4,509	△ 21,917	△ 7,817
事業の取得に伴う収入	-	-	1,059
貸付けによる支出	△ 18	△ 10	△ 13
貸付金の回収による収入	88	29	114
敷金及び保証金の差入による支出	△ 158	△ 390	△ 662
敷金及び保証金の回収による収入	95	168	160
保険積立金の積立による支出	△ 15	△ 0	△ 16
保険積立金の解約による収入	176	246	261
その他	8	△ 15	27

財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	5,362	31,688	5,389
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,834	11,778	△ 16,383
長期借入れによる収入	1,500	23,500	25,277
長期借入金の返済による支出	△ 1,844	△ 2,519	△ 9,628
社債の償還による支出	△ 141	△ 50	△ 25
株式の発行による収入	3,900	69	10,574
自己株式取得	△ 0	△ 0	-
配当金の支払額	△ 401	△ 610	△ 733
非支配持分株主との取引	△ 134	-	△ 2,685
非支配持分への配当金の支払額	△ 4	△ 11	△ 455
その他	△ 348	△ 469	△ 553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 126	28	339
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,797	4,245	7,362
現金及び現金同等物の期首残高	4,704	7,501	11,746
現金及び現金同等物の期末残高	7,501	11,746	19,108

注1) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

注2) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

連結 セグメント別・地域別情報 [IFRS]

(百万円)	15/12月期	16/12月期	17/12月期
セグメント別売上収益			
国内技術系アウトソーシング事業	31,659	40,182	51,264
構成比	39.1%	29.9%	22.3%
電気機器関係	5,349	6,992	10,553
構成比	6.6%	5.2%	4.6%
輸送用機器関係	8,483	10,148	12,391
構成比	10.5%	7.6%	5.4%
化学・薬品関係	1,386	1,771	2,297
構成比	1.7%	1.3%	1.0%
IT関係	10,062	13,564	15,835
構成比	12.4%	10.1%	6.9%
建設・プラント関係	4,319	5,134	6,568
構成比	5.3%	3.8%	2.8%
その他	2,060	2,573	3,620
構成比	2.5%	1.9%	1.6%
国内製造系アウトソーシング事業	29,372	34,608	46,231
構成比	36.3%	25.8%	20.1%
電気機器関係	8,760	11,831	18,123
構成比	10.8%	8.9%	7.9%
輸送用機器関係	11,533	12,377	14,498
構成比	14.3%	9.2%	6.3%
化学・薬品関係	3,586	3,681	4,471
構成比	4.4%	2.7%	1.9%
金属・建材関係	2,010	2,765	4,063
構成比	2.5%	2.1%	1.8%
食品関係	1,647	1,529	1,709
構成比	2.0%	1.1%	0.7%
その他	1,836	2,425	3,367
構成比	2.3%	1.8%	1.5%
国内サービス系アウトソーシング事業	1,084	3,470	13,086
構成比	1.3%	2.6%	5.7%
小売関係	837	1,668	1,729
構成比	1.0%	1.2%	0.8%
官公庁関係	133	778	9,628
構成比	0.2%	0.6%	4.2%
その他	113	1,024	1,729
構成比	0.1%	0.8%	0.7%
国内管理系アウトソーシング事業	536	873	1,181
構成比	0.7%	0.7%	0.5%
国内人材紹介事業	872	1,378	1,763
構成比	1.1%	1.0%	0.7%
海外技術系事業	3,833	21,022	28,925
構成比	4.7%	15.7%	12.6%
海外製造系及びサービス系事業	13,349	32,150	87,262
構成比	16.5%	23.9%	37.9%
その他の事業	166	600	460
構成比	0.2%	0.4%	0.2%
合計	80,871	134,283	230,172
構成比	100.0%	100.0%	100.0%

(百万円)	15/12月期	16/12月期	17/12月期
地域別売上収益			
日本	63,689	81,111	113,985
構成比	78.8%	60.4%	49.5%
アジア（除く、日本）	13,222	13,195	18,772
構成比	16.3%	9.8%	8.2%
オセアニア	2,246	27,079	38,451
構成比	2.8%	20.2%	16.7%
欧州	1,366	8,997	54,127
構成比	1.7%	6.7%	23.5%
南米	348	3,901	4,837
構成比	0.4%	2.9%	2.1%
合計	80,871	134,283	230,172
構成比	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

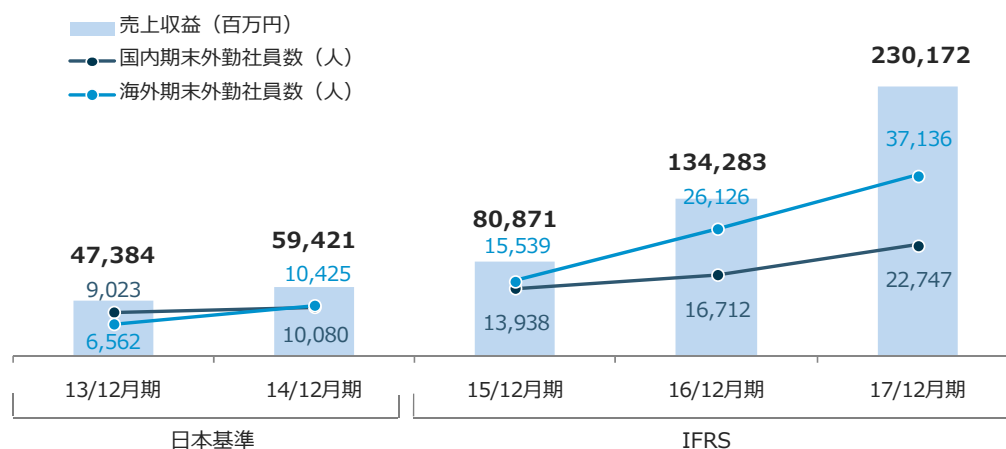
注2) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

連結 その他情報（人員数・採用単価等）

(人)	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期	17/12月期
期末外勤社員数					
連結	15,585	20,505	29,477	42,838	59,883
国内	9,023	10,080	13,938	16,712	22,747
国内技術系アウトソーシング事業	2,600	3,271	4,742	6,066	8,716
IT関係	686	927	1,166	1,472	2,278
建設・プラント関係	91	85	612	841	1,330
国内製造系アウトソーシング事業	6,351	6,732	7,463	9,033	11,094
国内サービス系アウトソーシング事業※	-	-	1,671	1,609	2,932
小売関係	-	-	1,364	1,284	642
官公庁関係	-	-	239	278	960
その他	-	-	68	47	1,330
国内管理系アウトソーシング事業	72	77	62	0	2
その他の事業	-	-	-	4	3
海外	6,562	10,425	15,539	26,126	37,136
海外技術系事業※	-	-	895	1,836	1,956
海外製造系及びサービス系事業※	-	-	14,644	24,290	35,180
生産アウトソーシング系	4,829	7,554	10,810	13,732	22,113
その他	1,733	2,871	3,834	10,558	12,817
期末委託管理人数					
国内管理系アウトソーシング事業	2,344	2,092	1,538	1,478	5,628
人材紹介人数					
国内人材紹介事業	2,216	2,882	2,689	3,689	3,614

注1) 外勤社員数には派遣社員も含まれております。

※16/12月期に新設された事業セグメントです。



注2) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

注3) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期	17/12月期
採用効率の推移					
国内技術系アウトソーシング事業					
採用人数 (人)	954	1,283	1,879	2,360	4,080
採用単価 (円/人)	296,003	210,472	235,897	245,186	332,782
稼働率	96.5%	97.3%	98.4%	98.2%	97.5%
国内製造系アウトソーシング事業					
採用人数 (人)	6,754	6,249	9,340	7,543	7,847
採用単価 (円/人)	47,130	68,511	52,276	57,112	66,024
国内サービス系アウトソーシング事業※					
採用人数 (人)	-	-	-	2,659	4,408
採用単価 (円/人)	-	-	-	13,323	14,832
国内人材紹介事業					
採用人数 (人)	2,156	2,839	2,689	3,689	3,614
採用単価 (円/人)	98,432	116,546	112,388	130,710	137,460

※16/12月期に新設された事業セグメントです。

連結 主な指標① [IFRS]

	日本基準		IFRS		
(百万円)	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期	17/12月期
売上収益	47,384	59,421	80,871	134,283	230,172
売上総利益	9,282	11,964	16,290	27,764	45,816
販売費及び一般管理費	8,079	9,953	13,240	21,649	34,786
営業利益	1,203	2,010	3,111	5,563	11,360
税引前利益	-	-	2,890	4,939	10,395
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,122	1,317	1,752	3,037	6,180

注1) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

注2) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

(%)	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期	17/12月期
総利益率	19.6	20.1	20.1	20.7	19.9
販管費率	17.0	16.8	16.4	16.1	15.1
営業利益率	2.5	3.4	3.8	4.1	4.9
税引前利益率	-	-	3.6	3.7	4.5
親会社所有者帰属利益率	2.4	2.2	2.2	2.3	2.7

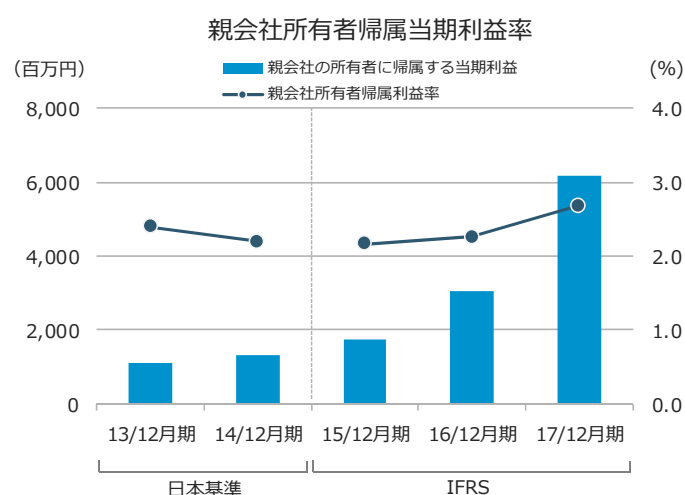
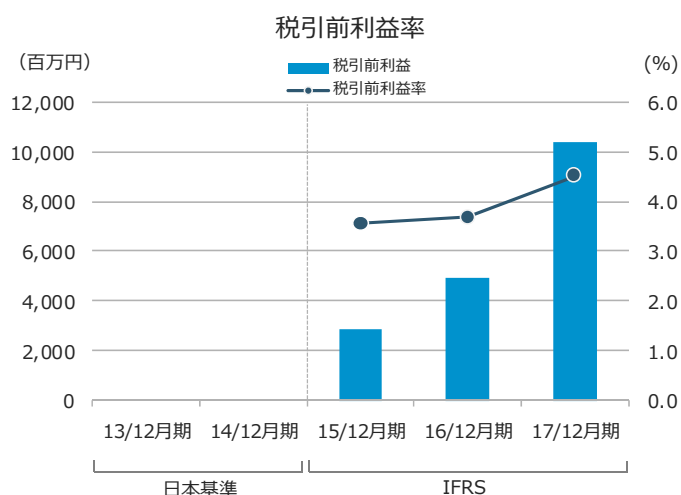
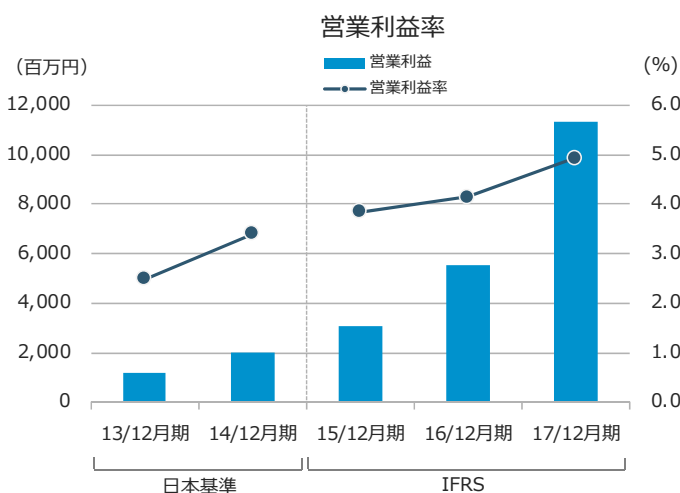
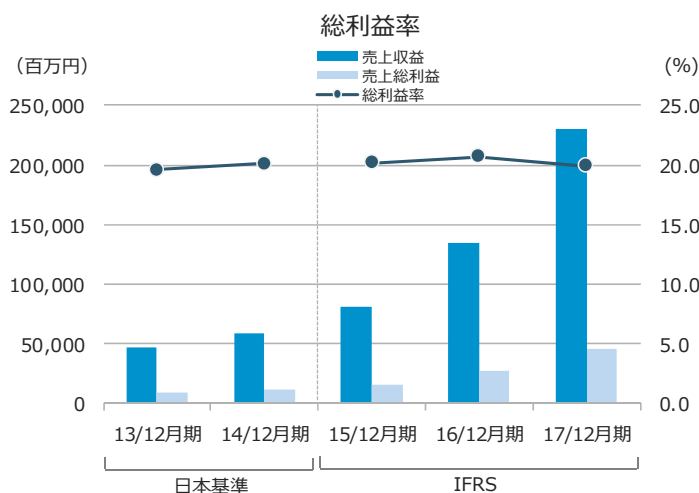
総利益率 = 売上総利益 ÷ 売上収益

販管費率 = 販売費及び一般管理費 ÷ 売上収益

営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上収益

税引前利益率 = 税引前利益 ÷ 売上収益

親会社所有者帰属利益率 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 売上収益



連結 主な指標② [IFRS]

	日本基準		IFRS		
(百万円)	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期	17/12月期
親会社の所有者に帰属する持分	5,328	6,883	10,315	7,699	24,958
資産合計	20,343	24,133	42,648	90,355	124,645
流動資産	14,120	17,065	24,529	36,251	59,312
流動負債	10,004	12,967	23,033	45,521	51,594
有利子負債	7,233	6,642	13,815	48,138	50,347

有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + 社債 + リース債務 + 土地未払金 + 未払金の一部

注1) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

注2) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

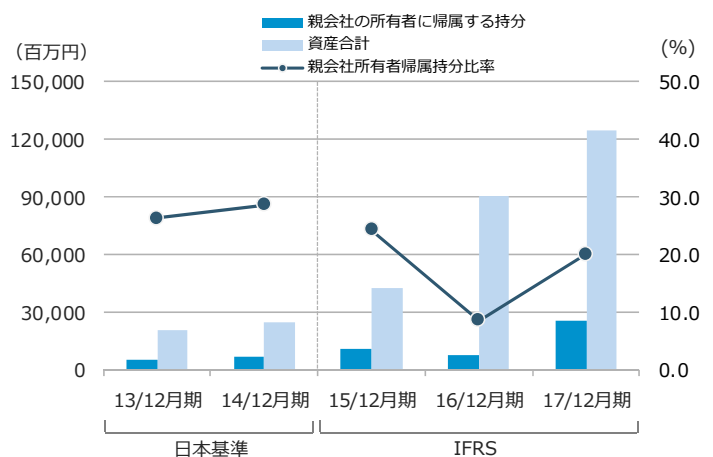
(%)	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期	17/12月期
親会社所有者帰属持分比率	26.2	28.5	24.2	8.5	20.0
D/Eレシオ	135.8	96.5	133.9	625.3	201.7
流動比率	141.1	131.6	106.5	79.6	115.0

親会社所有者帰属持分比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計

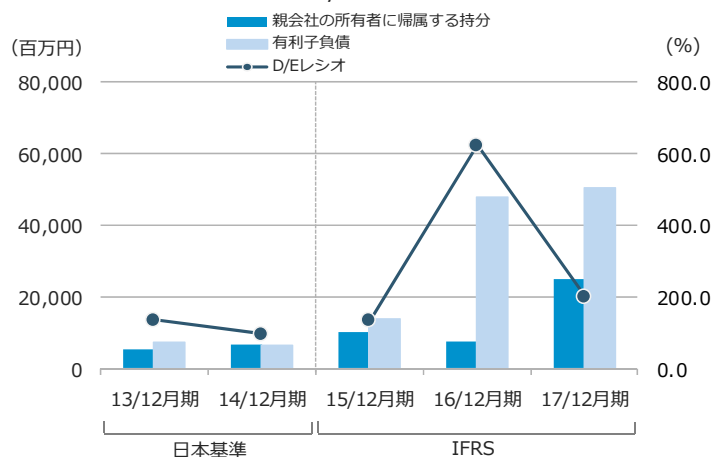
D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

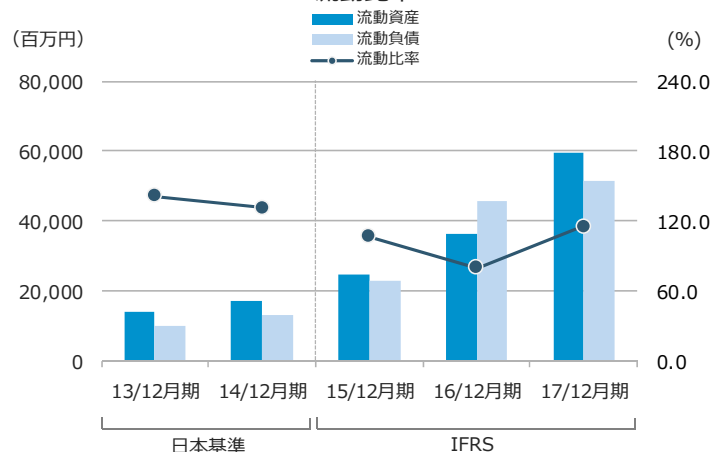
親会社所有者帰属持分比率



D/Eレシオ



流動比率

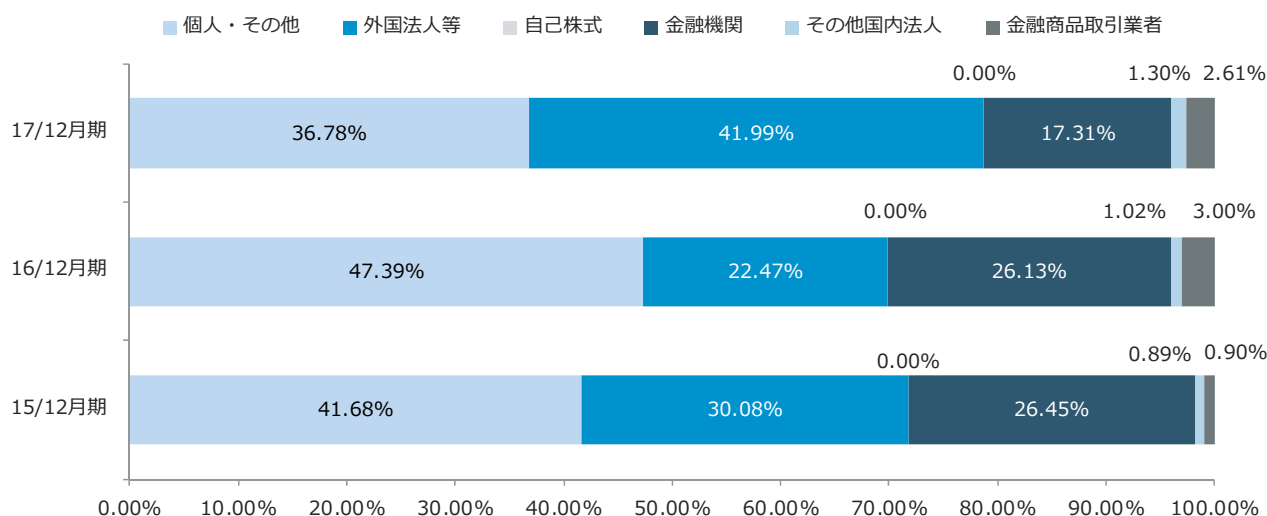


大株主の状況

2017年12月31日現在

上位10名	所有株式数 (株)	所有株式数の割合 (%)
土井 春彦	18,738,500	18.38%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,464,900	7.32%
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	5,493,147	5.39%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,043,400	3.97%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	3,370,000	3.30%
道林 昌彦	2,500,000	2.45%
THE BANK OF NEW YORK 133612	1,686,000	1.65%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,640,000	1.61%
土井 千春	1,550,000	1.52%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,545,589	1.52%

所有者別株式保有の状況



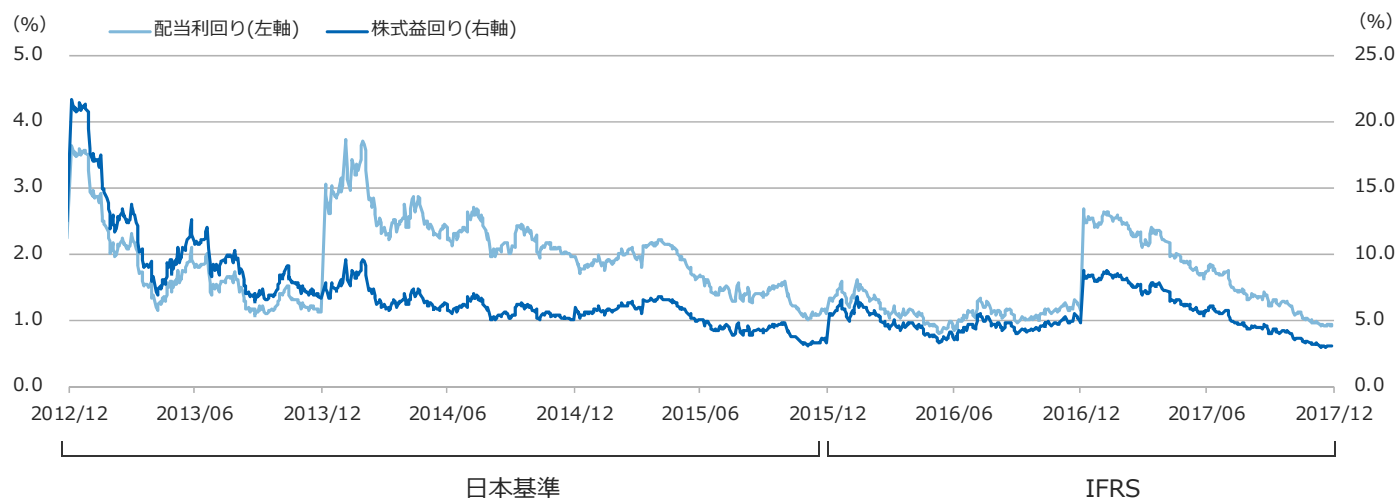
1株当たり指標

(円)	日本基準		IFRS		
	13/12月期	14/12月期	15/12月期	16/12月期	17/12月期
期末株価	232	359	638	729	2,054
基本的1株当たり当期利益	15.51	17.96	21.33	34.85	62.53
希薄化後1株当たり当期利益	15.20	17.66	21.16	34.46	61.97
1株当たり親会社所有者帰属持分	73.34	92.73	118.51	88.20	244.76
1株当たり配当金	2.60	7.00	7.00	8.40	19.00

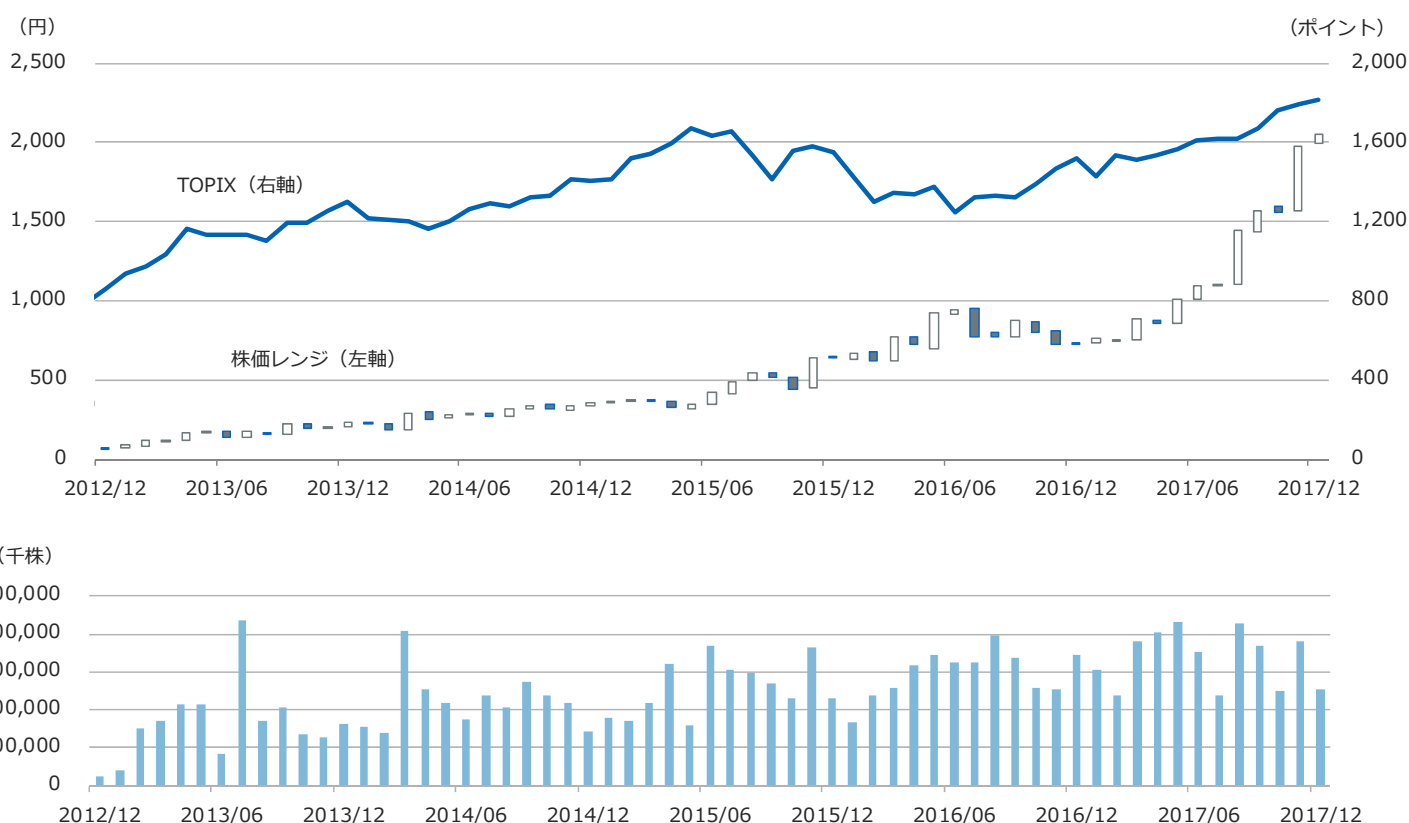
注1) 2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

注2) 当社は2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2013年12月期期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末株価、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分、1株当たり配当金を算定しております。

株式益回り、配当利回りの推移



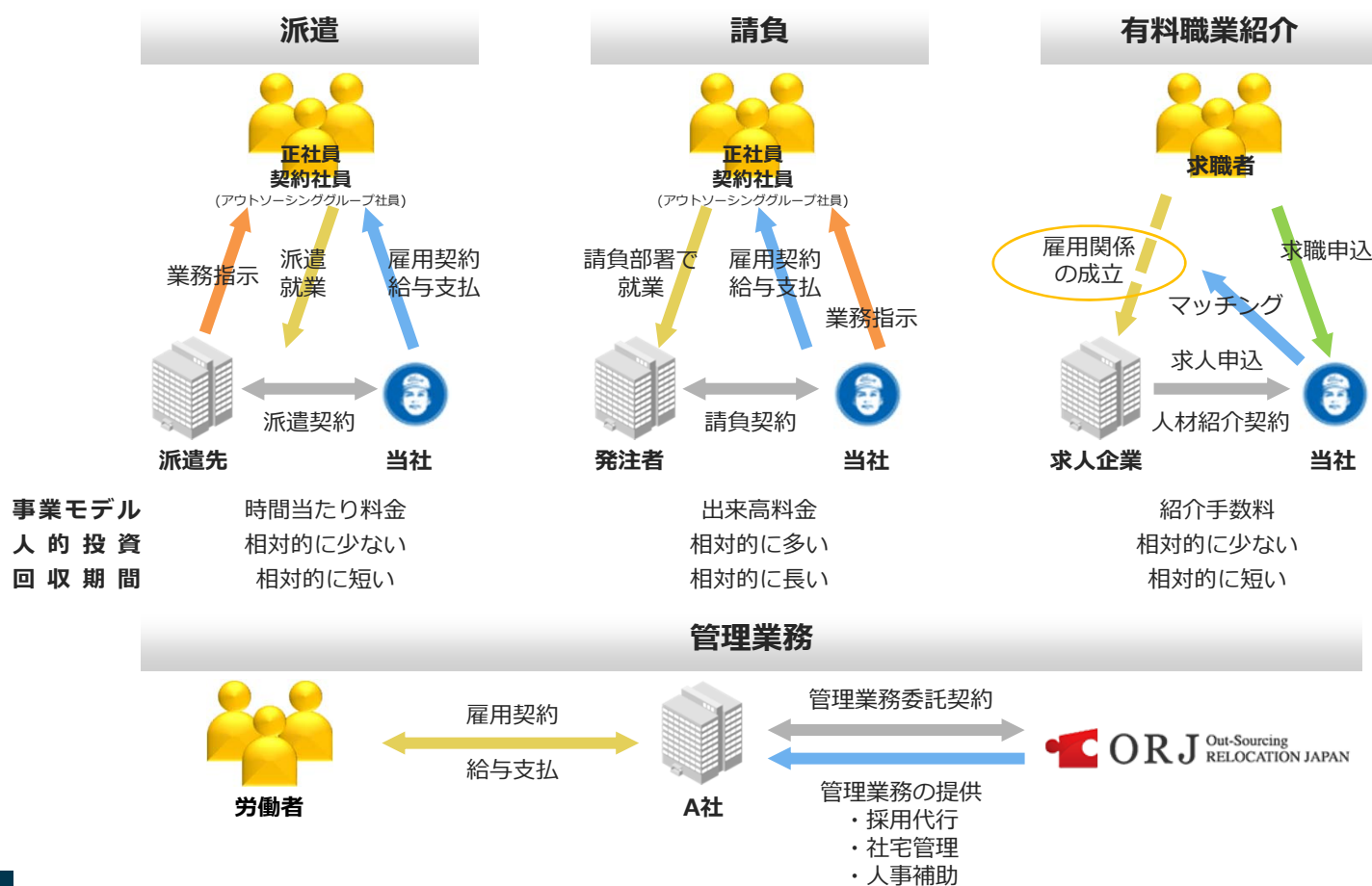
株価レンジ、出来高の推移



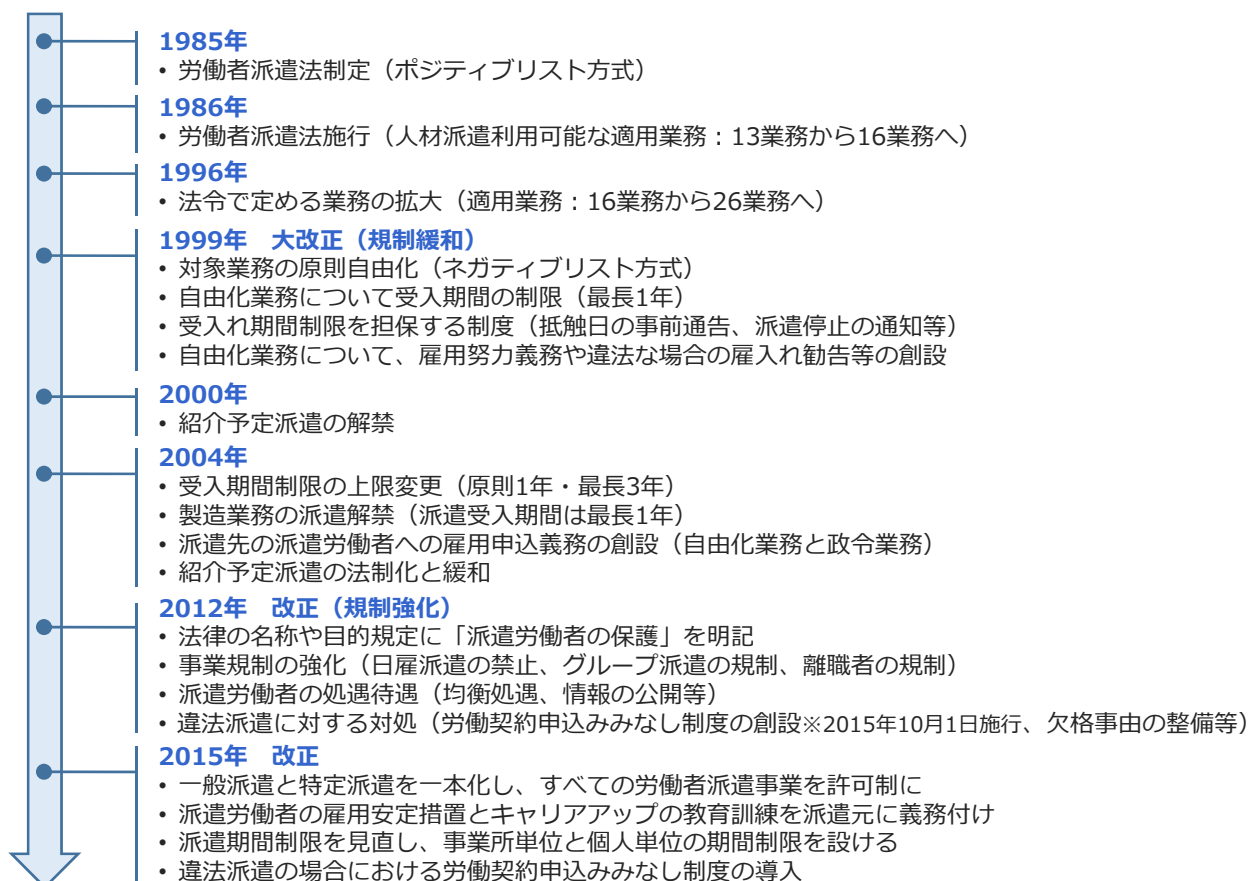
参考資料

アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移①

当社グループ国内アウトソーシング事業における主な雇用形態



労働者派遣法改正の変遷



関連法改正の概要

1. 2013年4月施行 改正労働契約法

- 有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えた場合は、労働者の申込みにより無期労働契約に転換することを使用者に義務付け



主なポイント

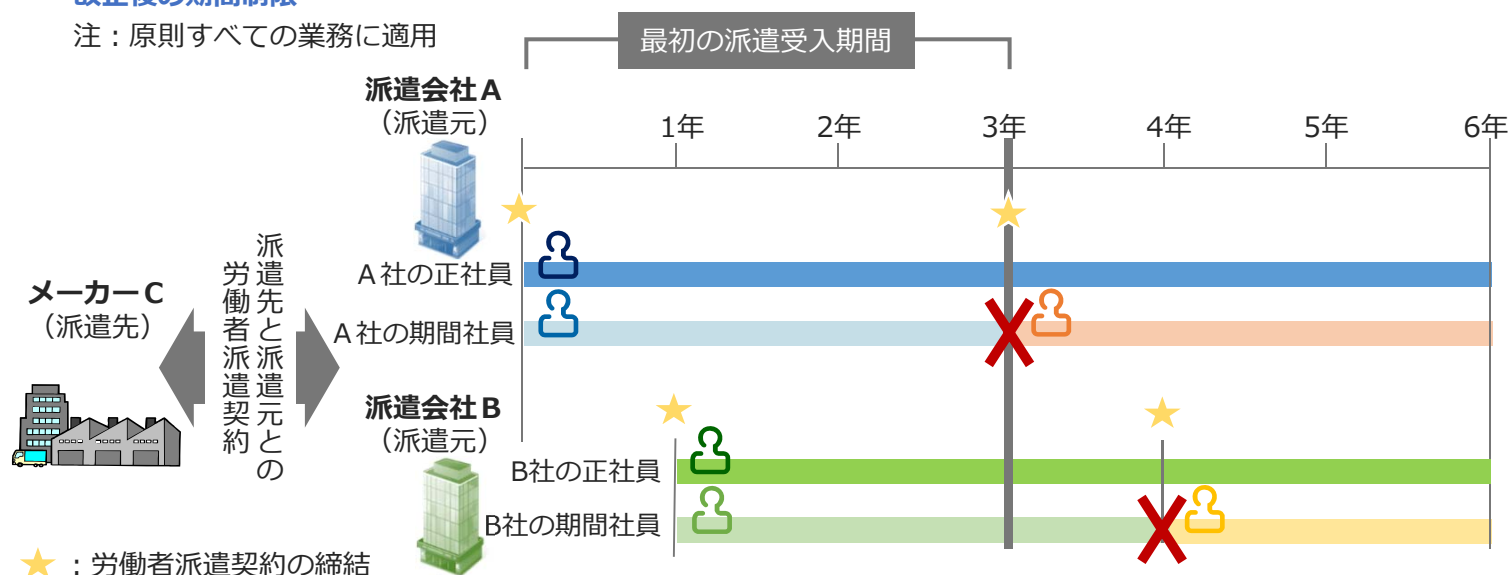
- 改正派遣法は雇用安定化に向けて、派遣会社に様々な義務を設けて悪質業者を締め出すとともに正社員派遣の期間制限を緩和
- 改正労働契約法はすべての企業に不安定な雇用を抑制させることが目的

2. 2015年9月施行 改正労働者派遣法

- 派遣期間終了時の派遣労働者の雇用安定措置を派遣会社に義務付け（一部、努力義務）
- 期間制限のなかった専門業務を廃止し、派遣会社が期間雇用する社員の派遣をすべて同一職場で上限3年に制限
- 派遣会社の正社員による派遣は期間制限なし（改正前の派遣法：製造は同一職場で上限3年）
- 派遣会社に、派遣労働者の計画的な教育訓練と希望者へのキャリアコンサルティングを義務付け
- 特定労働者派遣事業（届出制）を廃止し、全ての労働者派遣事業を許可制とする（許可要件を厳格化）

改正後の期間制限

注：原則すべての業務に適用



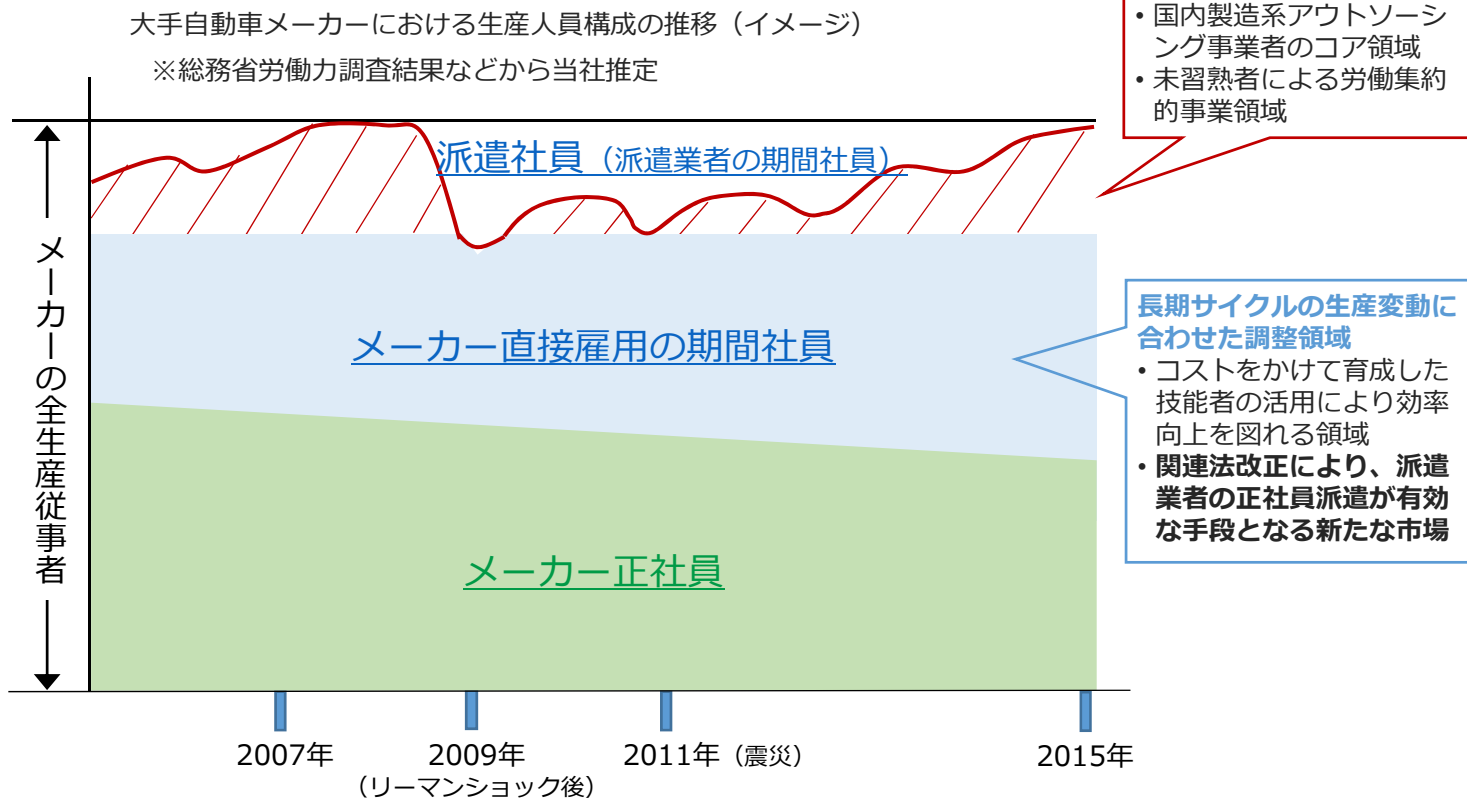
同一職場の派遣

- 正社員の派遣は期間制限なし
- 期間社員の派遣は個人別で3年が上限
注：人が変われば、クーリング期間なしで継続して受け入れが可能

アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移③

関連法改正がもたらす新たな事業機会

1. 関連法改正がもたらす代替市場



2. 当社グループのPEOスキーム

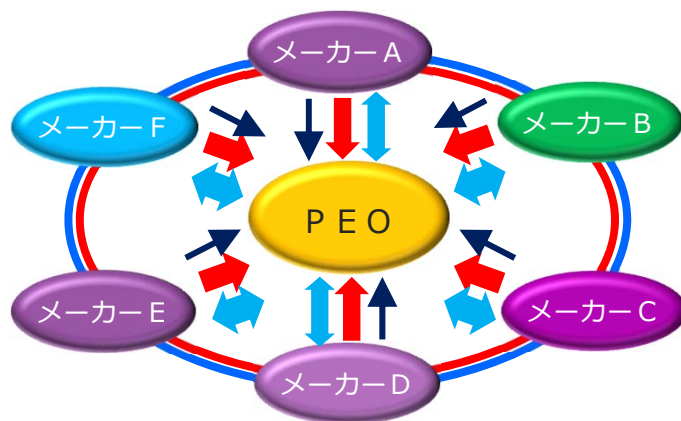
PEO（Professional Employer Organization）とは「習熟作業員雇用組織」の略称

- ➡ メーカーが、当社子会社（株）PEOの運営するPEO会に参画
- ➡ メーカーが直接雇用する期間社員の期間満了時に、PEOで正社員として受け入れ
- ↔ 長期勤務等、ニーズに応じて各参画メーカーへ正社員派遣



主なポイント

- 当社グループ独自のPEOスキームを通じ、**メーカー直接雇用の期間社員を当社が正社員雇用することで、長期サイクルの生産変動に合わせた調整領域に事業を転換**
- **メーカーの変動費化ニーズを満たしつつ、労働者の安定雇用を確保**



IRお問い合わせ

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階
E-mail: os-ir@outsourcing.co.jp
<https://www.outsourcing.co.jp>

